

決算



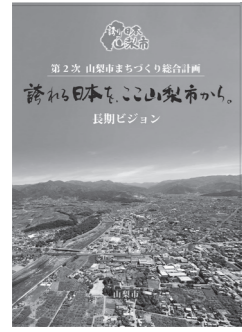
●歳入総額	207 億 5,485 万 7 千円
●歳出総額	194 億 9,076 万 2 千円
●差引額	12 億 6,409 万 5 千円
●翌年度への繰越財源	2 億 9,586 万 9 千円
●実質収支額	9 億 6,822 万 6 千円

市民の皆さんから納めていただいた税金などが、どのように使われ、市の財政が運用されたのかをお知らせします！

平成29年度の国内経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いており、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

しかし、本市の経済状況においてもこれらの好調な経済指標が、即効的・直接的に財政状況に結びつくかという点、本市の課税客体などを鑑みると、急激な増収は期待できず、歳入構成の約3割を占める地方交付税についても、激変緩和措置が講じられているものの合併代替の段階的縮減の影響により、大幅な減額となっており、本市の財政運営に大きな影響を及ぼしている状況です。

このような財政状況の中で、平成29年度は、「第2次山梨市まちづくり総合計画」の計画初年度となる年であり、まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年9月に策定した「山梨市総合戦略」の実施中間年度であることを踏まえ、総合計画で描かれたビジョンを実現するため、市政を取り巻くさまざまな課題や向かうべき方向性を認識する中で、攻めの行政運営と健全な財政運営のバランスを保ちながら、公正・公平な行政運営を進めてきました。

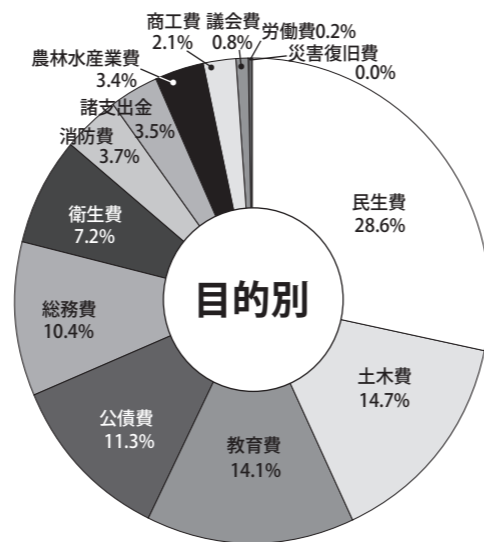


第2次山梨市まちづくり総合計画

一般会計 歳出 194 億 9,076 万 2 千円

一般会計歳出総額は、前年度より15億1,836万7千円(7.2%)減の194億9,076万2千円となりました。

平成29年度 目的別歳出内訳



項目	金額	市民一人当たり
民生費	55 億 7,785 万 5 千円	158,430 円
土木費	28 億 6,638 万 4 千円	81,415 円
教育費	27 億 3,651 万 1 千円	77,726 円
公債費	22 億 685 万 3 千円	62,682 円
総務費	20 億 3,365 万 7 千円	57,763 円
衛生費	14 億 962 万 4 千円	40,038 円
消防費	7 億 1,269 万 2 千円	20,243 円
諸支出金	6 億 7,210 万 9 千円	19,090 円
農林水産業費	6 億 6,257 万 9 千円	18,820 円
商工費	3 億 9,896 万 7 千円	11,332 円
議会費	1 億 6,214 万 3 千円	4,605 円
労働費	4,786 万 2 千円	1,359 円
災害復旧費	352 万 6 千円	100 円
歳出合計	194 億 9,076 万 2 千円	553,605 円

人口 35,207 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

目的別歳出において、民生費は、特定教育・保育施設運営事業、介護等給付事業などが増額となったことなどにより、対前年度比1億1,801万9千円(2.2%)の増額となりました。

土木費は、野背線線改良事業の終息、橋梁長寿命化耐震事業などが減額となったことなどにより、対前年度比1億3,466万8千円(4.5%)の減額となりました。

教育費は、市民会館・図書館大規模改修事業、小学校エアコン設備整備事業、市民総合体育館アリーナ大規模改修事業及び統合小学校大規模改修事業が終息したことなどにより、対前年度比7億2,453万6千円(20.9%)の大幅な減額となりました。

公債費は、旧合併特例事業債などの借入額の増加に伴い、対前年度比186,998千円(0.9%)の増額となりました。

総務費は、庁舎西館空調・照明設備改修事業が増額となったことなどにより、対前年度比1億1,276万4千円(5.9%)の増額となりました。

衛生費は、産婦人科施設整備事業が終息したことなどにより、対前年度比9億4,476万8千円(40.1%)の大幅な減額となりました。

消防費は、東山梨行政事務組合負担金が増額となったことなどにより、対前年度比13,933万4千円(2.0%)の増額となりました。

諸支出金は、旧合併特例事業債を原資として地域振興基金へ、ふるさと納税を原資としてふるさと輝き基金へ積立を行なったことにより、対前年度比98,533万7千円(17.2%)の増額となりました。

農林水産業費は、成沢地区基盤整備事業及び地方創生加速化交付金活用事業が終息したことなどにより、対前年度比1億8,555万3千円(14.1%)の減額となりました。

一般会計 歳入 207 億 5,485 万 7 千円

一般会計歳入総額は、前年度より15億5,831万6千円(7.0%)減の207億5,485万7千円となりました。

項目	金額
市税	39 億 6,205 万 3 千円
繰越金	13 億 404 万 4 千円
分担金及び負担金	4 億 8,087 万 3 千円
諸収入	4 億 2,296 万 1 千円
寄附金	3 億 2,741 万 9 千円
使用料及び手数料	3 億 1,202 万 5 千円
繰入金	2 億 2,557 万 9 千円
財産収入	9,727 万 4 千円
地方交付税	58 億 3,421 万円
市債	32 億 7,930 万円
国庫支出金	27 億 1,855 万 4 千円
県支出金	9 億 4,740 万 3 千円
地方消費税交付金	5 億 9,793 万 8 千円
地方譲与税	1 億 3,902 万 5 千円
自動車取得税交付金	4,322 万 5 千円
株式等譲渡所得割交付金	1,806 万 9 千円
地方特例交付金	1,797 万 8 千円
配当割交付金	1,668 万 9 千円
利子割交付金	626 万 7 千円
交通安全対策特別交付金	379 万 1 千円
歳入合計	207 億 5,485 万 7 千円

自主財源では、寄附金がふるさと納税の増額に伴い1億4,823万1千円増額になったこと、土地売却収入の増額により財産収入が85,334万8千円増額になったこと、ふるさと輝き基金の取崩しにより繰入金が増え56,483万3千円増額になったことなどにより、前年度に比べると2億5,272万1千円の増額となりました。

依存財源では、地方交付税は合併代替の縮減により普通交付税が大幅な減額となり、特別交付税においても、平成28年度に算定された雪害対応経費が削減されたため、大幅な減額となりました。

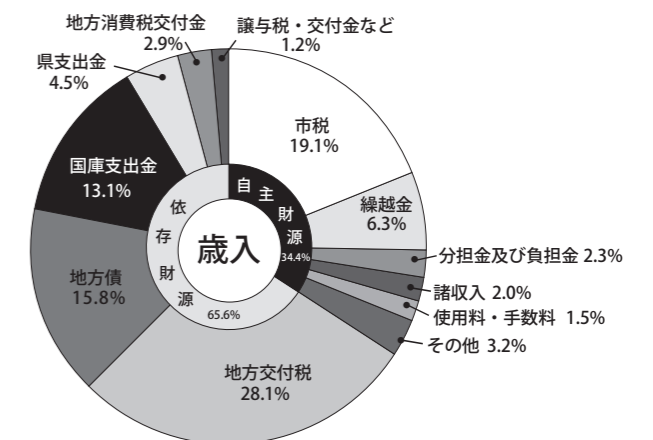


好調だったふるさと納税

また、歳出側の投資的経費の大幅な減額に伴い、国庫支出金及び地方債が大幅な減額となったことなどにより、前年度に比べると18億1,103万7千円の大幅な減額となりました。

平成29年度 市税内訳

項目	金額
個人市民税	15 億 3,684 万 9 千円
法人市民税	1 億 4,089 万 6 千円
固定資産税	17 億 1,607 万 2 千円
軽自動車税	1 億 4,022 万 6 千円
市たばこ税	1 億 9,728 万円
入湯税	2,059 万 9 千円
都市計画税	2 億 1,013 万 1 千円
市税合計	39 億 6,205 万 3 千円



CO₂削減・省エネ化改修工事を実施



公営企業会計

水道事業会計 損益計算書	営業収益	5億5,480万3千円	営業費用	5億7,735万6千円
	営業外収益	9,170万7千円	営業外費用	5,152万7千円
	特別利益	0円	特別損失	37万8千円
	経常利益	1,762万7千円	当年度純利益	1,724万9千円
病院事業会計 損益計算書	医業収益	0円	医業費用	441万5千円
	医業外収益	1,943万1千円	医業外費用	1,501万6千円
	経常利益	0円	当年度純利益	0円
下水道事業会計 損益計算書	公共営業収益	3億1,342万8千円	公共営業費用	6億5,726万4千円
	公共営業外収益	4億9,590万5千円	公共営業外費用	1億3,848万2千円
	特環営業収益	2,177万6千円	特環営業費用	8,089万3千円
	特環営業外収益	7,983万3千円	特環営業外費用	2,506万4千円
	公共特別利益	0円	公共特別損失	873万8千円
	特環特別利益	0円	特環特別損失	50万1千円
	経常利益	923万9千円	当年度純利益	0円

公債費

山梨市の借入金残高

383億3,402万1千円

会計名	平成28年度末 未償還額	平成29年度償還額		平成29年度 借入額	平成29年度末 未償還額
		元金	利子		
一般会計	237億3,168万3千円	20億151万2千円	2億524万9千円	32億7,930万円	250億947万1千円
下水道事業会計	86億9,876万7千円	5億6,694万3千円	1億5,560万4千円	3億1,370万円	84億4,552万4千円
浄化槽事業特別会計	2億7,673万6千円	1,516万7千円	487万4千円	350万円	2億6,506万9千円
簡易水道事業特別会計	21億7,518万5千円	1億397万7千円	3,905万8千円	1億3,680万円	22億800万8千円
国民健康保険特別会計	1,859万7千円	1,859万7千円	0円	0円	0円
介護保険特別会計	6,700万円	0円	0円	9,200万円	1億5,900万円
水道事業会計	22億5,399万6千円	9,498万7千円	4,062万1千円	8,650万円	22億4,550万9千円
病院事業会計	160万円	16万円	1万6千円	0円	144万円
合計	372億2,356万4千円	28億134万3千円	4億4,542万2千円	39億1,180万円	383億3,402万1千円

基金

山梨市の基金残高

62億1,447万7千円

基金名	平成28年度末 残高	平成29年度増減額		平成29年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	27億6,520万6千円	97万8千円	0円	27億6,618万4千円
市債管理基金	8億282万1千円	44万6千円	0円	8億326万7千円
地域振興基金	10億5千万円	3億5,749万8千円	5,049万8千円	13億5,700万円
地域福祉基金	4億5,256万4千円	0円	0円	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,553万7千円	2千円	0円	1,553万9千円
若者定住促進支援基金	2,286万4千円	152万1千円	1千円	2,438万4千円
土地開発基金	2億835万9千円	3,763万4千円	2千円	2億4,599万1千円
太陽光発電施設等整備基金	1,053万5千円	237万1千円	0円	1,290万6千円
国民健康保険財政調整基金	6,319万2千円	9,251万4千円	2万5千円	1億5,568万1千円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	5,803万2千円	456万7千円	0円	6,259万9千円
介護保険給付費支払準備基金	1,037万3千円	0円	201万円	836万3千円
ふるさと輝き基金	1億7,000万1千円	3億1,368万4千円	1億7,368万6千円	3億999万9千円
合計	56億2,948万4千円	8億1,121万5千円	2億2,622万2千円	62億1,447万7千円

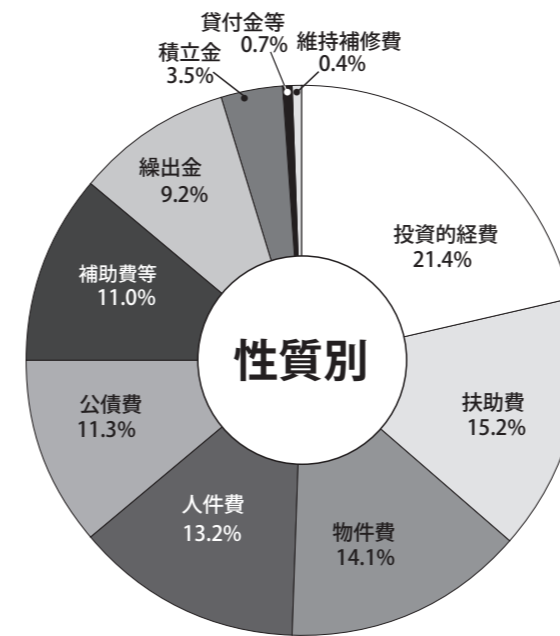
平成30年3月31日現在

一般会計

性質別経費

平成29年度 性質別歳出内訳

項目	金額
投資的経費	41億7,148万2千円
扶助費	29億6,241万5千円
物件費	27億4,046万4千円
人件費	25億7,922万9千円
公債費	22億685万3千円
補助費等	21億4,447万5千円
繰出金	17億8,525万7千円
積立金	6億7,613万4千円
貸付金等	1億4,524万円
維持補修費	7,921万3千円
歳出合計	194億9,076万2千円



性質別経費において、投資的経費は、市民会館・図書館大規模改修事業、産婦人科施設整備事業、小学校エアコン設置整備事業、市民総合体育館アリーナ大規模改修事業及び統合小学校大規模改修事業が終息となったことなどにより、対前年度比17億4,512万7千円(29.5%)の大幅な減額となりました。

扶助費は、特定教育・保育施設運営事業、介護等給付事業が増額となったことなどにより、対前年度比1億3,776万3千円(4.9%)の増額となりました。

物件費は、臨時職員の増員、し尿処理場運転管理業務委託料が増額となったことなどにより、対前年度比9,468万3千円(3.6%)の増額となりました。

人件費は、給与制度の総合的見直しなどにより、対前年度比1,011万7千円(0.4%)の増額となりました。

補助費等は、下水道事業への公営企業法適用に伴い、性質分析が繰出金から補助費等に変ったことなどにより、対前年度比6億9,548万8千円(28.0%)の大幅な減額となりました。



積立金は、ふるさと納税を原資としたふるさと輝き基金積立金が増額となったことなどにより、対前年度比9,933万2千円(17.2%)の増額となりました。

特別会計

特別会計は、保険料や使用料などで賄う特別な業務で、一般会計と分けて経理することによって、収支を分かりやすくさせた会計です。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	53億5,061万7千円	50億8,949万6千円	2億6,112万1千円
後期高齢者医療特別会計	4億2,744万9千円	4億2,596万6千円	148万3千円
交通・火災災害共済特別会計	1,208万4千円	931万8千円	276万6千円
浄化槽事業特別会計	7,273万4千円	7,273万4千円	0円
介護保険特別会計	39億5,485万5千円	39億2,808万2千円	2,677万3千円
居宅介護予防支援特別会計	1,531万円	1,531万円	0円
簡易水道事業特別会計	4億8,091万1千円	4億8,091万1千円	0円
活性化事業特別会計	9,188万8千円	9,188万8千円	0円
合計	104億584万8千円	101億1,370万5千円	2億9,214万3千円



平成 29 年度決算における山梨市の健全化判断比率の状況

指標	内容	山梨市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字額が市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、年間の赤字額の合計が収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	一般会計のほか、特別会計や企業会計も含めて計算した実質赤字比率です。家計簿に例えると、自分の世帯のほか、子どもの世帯を合わせた赤字額の合計が、収入の合計に占める割合になります。	赤字なし	18.31%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準じる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの返済額の合計が年収に占める割合になります。過去3カ年の平均を表しています。	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。家計簿に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何%になるかを示す指標です。	125.3%	350.0%	

公債費負担比率

17.1%

前年度比 +0.2%

地方公共団体の公債費の財政負担の度合いを判断する指標。公債費（借入金の返済元金利子）に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合。

経常収支比率

91.0%

前年度比 +2.9%

財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標。人件費など、毎年必ず必要とする経費を地方税や地方交付税などの比較的安定した収入で割った指標。

財政力指数

0.427

前年度比 +0.001

地方公共団体の財政力を示す指数。地方公共団体が、標準的に収入すると考えられる地方税などを、妥当かつ合理的な平均水準で行政を行なう場合に要する経費で割った比率。指数が高いほど財源に余裕がある。

財政状況

財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に係る指標

財政健全化法では、一般会計などにおける「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が定義されており、公営企業会計においては「資金不足比率」の判断指標で経営健全化基準が定められています。4つの判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えた場合には「財政健全化計画」などの策定が義務付けられています。

平成 29 年度決算における山梨市公営企業会計などの資金不足比率の状況

会計名	山梨市	経営健全化基準	会計名	山梨市	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.00%	浄化槽事業特別会計	資金不足なし	20.00%
病院事業会計	資金不足なし	20.00%	簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.00%
下水道事業会計	資金不足なし	20.00%	活性化事業特別会計	資金不足なし	20.00%



一般会計及び特別会計では、実質収支が赤字でなかったこと、企業会計では、資金の剰余金があり資金不足にならなかったことにより、実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、数値の表示はありません。

実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント下がり、11.2%となっています。

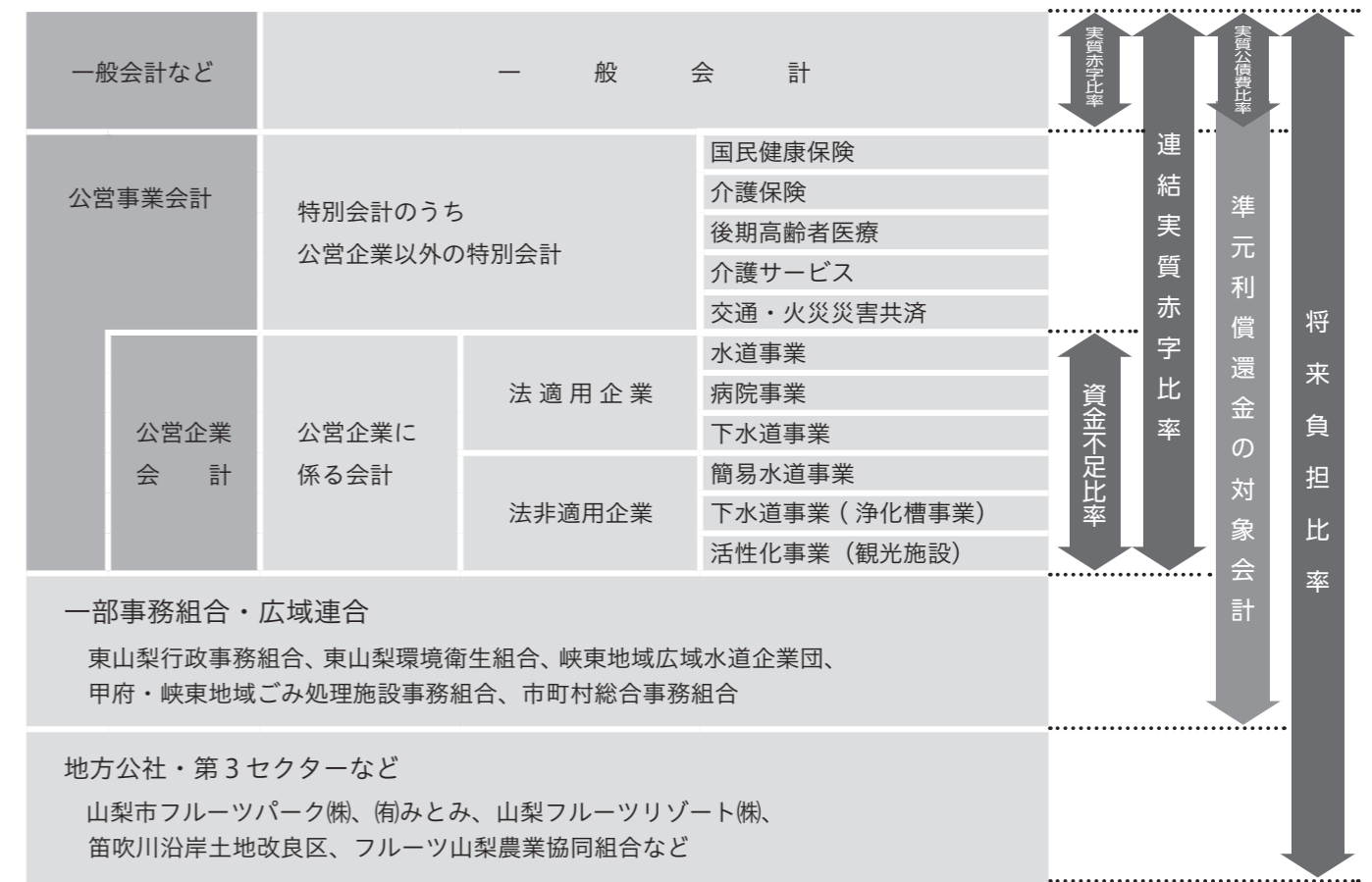
将来負担比率は、前年度より3.9ポイント下がり125.3%となっています。

実質公債費比率及び将来負担比率ともに前年度決算と比べると改善傾向にありますが、これは下水道事業に公営企業法を適用したことが主な要因として考えられます。

しかし、今後の財政状況を考えると、実質公債費比率、将来負担比率は、標準財政規模の縮小、公債費の増加、国の交付税の削減などの影響を受け、数値は上昇していくことが見込まれます。

自主財源の確保に努め、事務事業経費の削減など行政のスリム化に向けて努力を続け、財政の健全化を図っていく必要があります。

健全化判断比率などの対象



問い合わせ 企画財政課財政担当 (西館 4 階、内線 2404)